

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第24期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第23期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	10,620,051	10,318,822	21,242,751
経常利益 (千円)	839,959	971,535	1,515,898
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	535,548	615,162	966,355
中間包括利益又は包括利益 (千円)	903,272	1,290,243	1,300,884
純資産額 (千円)	22,893,241	23,237,241	22,440,482
総資産額 (千円)	32,582,644	35,300,696	32,451,056
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	29.24	33.58	52.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.17	33.50	52.63
自己資本比率 (%)	69.2	65.8	69.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,259,138	1,349,416	1,915,190
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	325,400	2,404,832	2,897,286
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	974,563	1,870,581	1,314,445
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	6,291,825	5,031,858	4,022,190

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が期待されるものの、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、自動車・ロボット事業において大口顧客の在庫調整の影響によって売上が大きく減少したものの、継手事業において海外顧客向け売上が増加し増益となったこと、防災・工事業業において利益率の高い大型案件が大幅な増益に寄与したこと等により、当社グループ全体として減収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,318百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益1,034百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益971百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益615百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

国内市場は半導体・水道向け売上が低調、かつ円安による利益率への悪影響があったものの、海外市場は好調で海外顧客向けの売上が増加したこと等により、当事業全体としては増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は5,828百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は747百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

（防災・工事業業）

前期の大型の不採算工事業案件の反動で売上は減少したものの、今期は利益率の高い工事業案件が発生したこと等により、当事業全体としては減収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,598百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は571百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

（自動車・ロボット事業）

前期の下期に引き続き、大口顧客の在庫調整の影響によって売上が減少したこと等により減収減益となり、当事業の損益は赤字となりました。

その結果、当事業の売上高は968百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント損失は19百万円（前年同中間期は59百万円のセグメント利益）となりました。

（介護事業）

当事業全体の売上は微減となりましたが、販管費の削減等により増益となりました。

その結果、当事業の売上高は872百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は50百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金1,009百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産273百万円の減少、仕掛品146百万円の増加、未収消費税等を含む其他流動資産301百万円の増加、建物及び構築物（純額）4,370百万円の増加、建設仮勘定2,675百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,849百万円増加し、35,300百万円となりました。

負債については、短期借入金1,800百万円の増加、未払法人税等112百万円の増加、未払金を含む其他流動負債397百万円の減少、長期借入金486百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,052百万円増加し、12,063百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する中間純利益615百万円、配当494百万円による利益剰余金120百万円の増加、為替換算調整勘定633百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して796百万円増加し、23,237百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,009百万円増加し、5,031百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,349百万円となりました。これは主に仕入債務の減少110百万円、法人税等の支払額90百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益964百万円、減価償却費451百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,404百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,381百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,870百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出329百万円、配当金の支払額494百万円により資金が減少したものの、短期借入金の純増額1,800百万円、長期借入れによる収入894百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額（百万円）			合計
				有形固定資産		無形固定資産	
				建物及び構築物	その他	その他	
株テクノフレックス	千葉工場 (千葉県船橋市)	継手事業	継手製品の製造	4,407	-	-	4,407

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	21,360,000	-	1,000,000	-	1,967,230

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内4丁目10-9	10,576,200	57.72
前島 崇志	千葉県市川市	525,000	2.87
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	350,000	1.91
前島 岳	千葉県松戸市	304,000	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	159,500	0.87
木ノ下 孝弘	愛知県名古屋市北区	110,000	0.60
平野 隆夫	千葉県柏市	107,900	0.59
前島 諒三	千葉県白井市	100,000	0.55
山本 綱紀	熊本県菊池郡菊陽町	95,800	0.52
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	95,100	0.52
計	-	12,423,500	67.80

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,036,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,295,700	182,957	-
単元未満株式	普通株式 27,500	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	182,957	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,036,800	-	3,036,800	14.22
計	-	3,036,800	-	3,036,800	14.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役監査等委員	植木 秀敏	2024年4月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022,190	5,031,858
受取手形、売掛金及び契約資産	5,363,040	5,089,939
リース投資資産	701,576	672,617
商品及び製品	1,160,103	1,165,825
仕掛品	633,740	780,068
未成工事支出金	84,620	89,486
原材料及び貯蔵品	2,711,743	2,724,316
その他	299,518	601,088
貸倒引当金	18,463	20,418
流動資産合計	14,958,070	16,134,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,927,937	9,298,719
土地	6,190,204	6,190,204
建設仮勘定	3,385,390	709,836
その他(純額)	1,457,614	1,443,909
有形固定資産合計	15,961,147	17,642,670
無形固定資産		
のれん	175,800	147,151
その他	407,494	372,075
無形固定資産合計	583,295	519,227
投資その他の資産		
その他	950,192	1,004,015
貸倒引当金	1,650	-
投資その他の資産合計	948,542	1,004,015
固定資産合計	17,492,985	19,165,913
資産合計	32,451,056	35,300,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,254	1,361,808
短期借入金	300,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	599,063	677,966
未払法人税等	198,538	311,137
引当金	4,187	-
その他	1,675,344	1,277,947
流動負債合計	4,155,388	5,728,859
固定負債		
長期借入金	4,699,325	5,185,391
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	276,671	292,372
資産除去債務	22,080	22,080
その他	841,418	819,060
固定負債合計	5,855,186	6,334,595
負債合計	10,010,574	12,063,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	498,435	499,065
利益剰余金	20,656,450	20,776,941
自己株式	926,376	925,819
株主資本合計	21,228,509	21,350,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,933	124,032
為替換算調整勘定	1,129,039	1,763,020
その他の包括利益累計額合計	1,211,972	1,887,053
純資産合計	22,440,482	23,237,241
負債純資産合計	32,451,056	35,300,696

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	10,620,051	10,318,822
売上原価	7,633,619	7,079,810
売上総利益	2,986,431	3,239,012
販売費及び一般管理費	2,140,270	2,204,788
営業利益	846,160	1,034,223
営業外収益		
受取利息	6,118	14,925
受取配当金	4,715	6,161
作業くず売却益	8,880	6,836
その他	18,652	24,327
営業外収益合計	38,367	52,251
営業外費用		
支払利息	23,822	28,609
為替差損	9,785	74,963
売上債権売却損	8,730	10,220
その他	2,231	1,144
営業外費用合計	44,569	114,938
経常利益	839,959	971,535
特別利益		
固定資産売却益	1,502	-
特別利益合計	1,502	-
特別損失		
固定資産除却損	2,530	6,767
特別損失合計	2,530	6,767
税金等調整前中間純利益	838,931	964,768
法人税等	293,098	349,605
中間純利益	545,832	615,162
非支配株主に帰属する中間純利益	10,284	-
親会社株主に帰属する中間純利益	535,548	615,162

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	545,832	615,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,592	41,099
繰延ヘッジ損益	7,979	-
為替換算調整勘定	342,827	633,981
その他の包括利益合計	357,440	675,080
中間包括利益	903,272	1,290,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	876,828	1,290,243
非支配株主に係る中間包括利益	26,444	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	838,931	964,768
減価償却費	423,842	451,326
のれん償却額	31,652	28,649
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,997	15,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,650
その他の引当金の増減額(は減少)	5,866	4,187
受取利息及び受取配当金	10,834	21,087
支払利息	23,822	28,609
為替差損益(は益)	8,361	6,277
固定資産除売却損益(は益)	1,027	6,767
売上債権の増減額(は増加)	784,458	407,813
棚卸資産の増減額(は増加)	89,859	17,065
仕入債務の増減額(は減少)	151,541	110,618
未成工事受入金の増減額(は減少)	16,597	51,447
その他	219,299	290,820
小計	1,651,301	1,447,167
利息及び配当金の受取額	10,834	21,087
利息の支払額	23,948	28,036
法人税等の支払額	379,049	90,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,138	1,349,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,231	2,381,510
有形固定資産の売却による収入	1,502	456
無形固定資産の取得による支出	17,396	20,602
投資有価証券の取得による支出	1,081	1,148
その他	9,806	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,400	2,404,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,800,000
長期借入れによる収入	-	894,000
長期借入金の返済による支出	374,219	329,030
リース債務の返済による支出	-	902
配当金の支払額	604,311	494,671
自己株式の取得による支出	-	52
ストックオプションの行使による収入	3,968	1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,563	1,870,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,851	194,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,025	1,009,668
現金及び現金同等物の期首残高	6,233,799	4,022,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,291,825	5,031,858

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	7,274千円	3,505千円
電子記録債権	152,896	176,111

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料	642,297千円	615,234千円
退職給付費用	26,744	23,718

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	6,291,825千円	5,031,858千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	6,291,825千円	5,031,858千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	604,311	33	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	494,609	27	2023年6月30日	2023年8月17日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月26日 取締役会	普通株式	494,671	27	2023年12月31日	2024年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	494,724	27	2024年6月30日	2024年8月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,655,108	2,744,615	1,288,644	881,014	10,569,382	50,668	10,620,051	-	10,620,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,925	29,579	-	-	65,505	16,239	81,745	81,745	-
計	5,691,034	2,774,195	1,288,644	881,014	10,634,888	66,908	10,701,796	81,745	10,620,051
セグメント 利益	677,553	313,519	59,948	32,406	1,083,428	19,910	1,103,338	257,178	846,160

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 257,178千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 257,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,828,371	2,598,974	968,135	872,681	10,268,162	50,659	10,318,822	-	10,318,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,917	70,269	4,297	-	98,484	10,659	109,144	109,144	-
計	5,852,288	2,669,243	972,432	872,681	10,366,647	61,319	10,427,966	109,144	10,318,822
セグメント利 益又は損失 ()	747,648	571,711	19,011	54,490	1,354,839	17,018	1,371,857	337,634	1,034,223

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 337,634千円には、セグメント間取引消去 3,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,655,108	2,744,615	1,288,644	191,813	9,880,181	-	9,880,181
その他の収益(注2)	-	-	-	689,200	689,200	50,668	739,869
外部顧客への売上高	5,655,108	2,744,615	1,288,644	881,014	10,569,382	50,668	10,620,051

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,828,371	2,598,974	968,135	197,722	9,593,203	-	9,593,203
その他の収益(注2)	-	-	-	674,959	674,959	50,659	725,619
外部顧客への売上高	5,828,371	2,598,974	968,135	872,681	10,268,162	50,659	10,318,822

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	29.24円	33.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	535,548	615,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	535,548	615,162
普通株式の期中平均株式数(株)	18,314,135	18,321,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	29.17円	33.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,222	42,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年2月26日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,671千円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月13日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年7月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,724千円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年8月16日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 耕一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。